

届出書記載例(事後届出)

※契約1件につき届出1件です

第1号様式(第3条関係)

神奈川県知事 殿

土地売買等届出書

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

届出年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 ●
市町村名	
区分	所・地・賃・信・他 単・団
受付日・受理番号	
処理日・処理番号	

○ 届出の年月日を記載（持参による提出の場合は提出日）

○ 予約契約の場合は、予約契約年月日を記載

○ 法人の場合は、原則として契約書記載の法人名、代表者の役職名及び代表者名を記載
○ 土地に係る権利が共有の場合は、届出人以外の共有者の人数を外〇名と記載

○ 個人の場合は「その他」をチェック
○ 「その他」をチェックした場合は、下に具体的な業種を記載（個人の場合は不要）

○ 法人の場合は、担当者の部署名、氏名、電話番号等を記載
○ 代理人による届出の場合は、法人名、担当者の氏名、連絡先電話番号等を記載
＊ 委任状も別途添付する（委任者の押印が必要）

○ 5筆まで、一筆ごとに記載（字名があれば字名も）
○ 上段に登録簿に記載されている地番、下段に住居表示の地番（あれば）を記載
＊ 土地区画整理事業地内の場合は、上段に事業名、街区・画地番号、下段に従前地の大字・町丁目、地番を記載
○ 筆の一部の場合は、「〇〇-〇の一部」と記載
○ 合計欄にすべての筆数を記載
＊ 6筆以上の場合は、筆一覧を記載した別紙を添付

○ 上段に登録簿の地目、下段に現況の地目を記載
＊ 土地区画整理事業地内の場合は、下段に従前地の地目を記載

○ 「一団の土地（継続）」をチェックした場合は、前回の届出年月日を可能な限り記載

○ 「市街化区域」「非線引きの都市計画区域」をチェックした場合は、「用途地域」欄に具体的な用途地域を記載
＊ 非線引きの都市計画区域で用途指定がない場合は空欄
○ 区域区分が混在する場合は、「市街化区域」を優先してチェック

○ 届出に係る土地の現在の利用状況を記載
(例) 水田、住宅地、工場用地、山林等

○ 「権利の移転等の態様」が「共有持分一部移転」の場合は、全体の土地の総面積（持分割合を乗じない総面積）を記載

○ 工作物等を「有」とチェックした場合は、具体的な種類（住宅、工場、倉庫、店舗等）、概要（構造）、規模（階数、延べ床面積等）、使用年数等を記載
(例) 工場兼事務所（鉄筋コンクリート造平屋建、〇〇㎡、築15年）
＊ 木竹については、植栽面積又は本数、樹種（スギ、ヒノキ、カラマツ、マツ、その他針葉樹、その他広葉樹）、樹齢等を記載

○ 「その他」をチェックした場合は、右横に具体的な権利名を記載

1.契約内容に関する事項

● 契約年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他[] の ☒ 移転(☐ 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)			
氏名(法人名)※1 〇〇株式会社 (法人の場合の代表者名) 代表取締役 神奈川 太郎		国籍等※2 日本	
区分 ☐ 個人 ☒ 法人			
譲受人住所※4 〒 〇〇〇-〇〇〇〇		☐ 永住者又は特別永住者 ※3 ● 業 種 ☐ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☒ その他 〇〇〇業	
電話番号 { (045) 〇〇〇-〇〇〇〇			
担当部署、担当者名等(法人、代理の場合のみ記載) 株式会社〇〇 横須賀支店 不動産事業課 神奈川 次郎			
電話番号 { (046) 〇〇〇-〇〇〇〇			
メールアドレス yokosuka@*****.jp			
契約の相手方(譲渡人)			
氏名(法人名)※1 株式会社〇〇 (法人の場合の代表者名) 代表取締役社長 政策 一太郎		国籍等※2 日本	
区分 ☐ 個人 ☒ 法人			
譲渡人住所※4 〒 〇〇〇-〇〇〇〇			
※1 法人の場合は、法人名及び代表者の役職名・代表者名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載 ※3 日本国籍以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合(個人に限る) ※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出			

○ 「その他」をチェックした場合は、カッコ内に具体的な権利名を記載

○ 法人の場合は、原則として契約書記載の法人名、代表者の役職名及び代表者名を記載
○ 土地に係る権利が共有の場合は、届出人以外の共有者の人数を外〇名と記載

○ 法人の場合は、設立にあたって準拠した法令を制定した国を記載
○ 個人の場合は、パスポート等に記載される国籍を記載

○ 区分が「個人」で国籍が日本以外で「永住者又は特別永住者」に該当する場合のみチェック

2.土地に関する事項

● 所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登録簿、下段:住居表示		● 地目 上段:登記 下段:現況	● 面積(㎡) ※5	● 権利の移転等の態様 ※6	● 共有持分割合 ※7	● 対価の額 (円)	● 地代※8 (年額・円)
①	〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	宅地	350.60	所有権売買			
②	〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	宅地	2,280.04	共有持分一部移転	1,000分の456		
③	〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	畑	50.00	所有権売買			
④	〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	雑種地	170.00	所有権売買			
⑤	〇〇市〇〇町〇丁目〇〇〇-〇 〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号	公衆用道路	25.00	所有権売買			
		道路					
合計 5 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)			合計 2,875.64			合計 181,945,750	合計

注)一筆ごとに記載する。6筆以上の場合は、別紙(筆一覧)を添付する
注)対価の額又は地代は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 共有持分の一部を移転した場合は、持分割合を乗じた面積を記載
※6 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※7 共有の場合は、持分割合を記載
※8 地上権又は賃借権の場合のみ記載

○ 届出に係るすべての筆の実測求積図等がある場合は、実測面積を記載
＊ 個別の実測面積が不明の場合、個別の実測面積は記載不要
○ 実測図・求積図等の図面がない場合、座標求積がない場合（三斜求積の場合や座標求積が一部の筆の場合を含む）は、登録簿面積を記載
○ 共有持分の一部を移転した場合は、持分割合を乗じた面積を記載
○ 合計欄にすべての筆の面積の合計を記載

○ 対象地（筆）に共有持分が設定されている場合は、持分割合を記載

○ 合計欄に対価の額の合計を記載
○ 地上権又は賃借権の場合は、権利金、その他の一時金相当額を記載

○ 地上権又は賃借権の場合は、合計欄に地代（年額）の合計を記載

3.土地の利用目的等に関する事項

● 単団の区分 ☐ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☒ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日	● 区域区分等※9 ☐ 市街化区域 ☒ 非線引きの都市計画区域 用途地域 第一種住居地域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	● 利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載) 共同住宅 〇階建 延〇〇〇〇㎡ 〇棟 予定戸数〇〇〇戸 販売用	
● 現在の土地利用の状況 住宅地		● 一体的利用を図る一団の土地の総面積 14,000.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積) 10,012.25 ㎡	● (備考)新たな土地利用に必要な個別法の手続状況等 ☒ 都市計画法 ☒ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等) 〇〇市開発審査課と開発許可協議中、農地の転用について手続き中

※9 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4.土地に存する工作物等に関する事項

● 有無 ☒ 有 ☐ 無	● 種類・概要・規模・使用年数等 共同住宅(賃貸用) 鉄筋コンクリート造 2階建 〇〇㎡ 築15年	● 工作物等の解体予定 ☒ 予定あり ☐ 予定なし 費用負担者 (〇〇株式会社(買主))
● 土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無 ☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ 権利移転なし ☐ その他	● 工作物等の対価の額(税込み) 12,500,000 円	

5.その他参考となるべき事項

●

注)本届出については、原則として「不勧告通知」を発行いたしません

地方公共団体使用欄

○ 土地の利用目的、事業計画等の詳細を記載
(例) 住宅、商業施設、工場、レクリエーション施設、ゴルフ場、別荘、資産保有、転売等
○ 建物の階数、床面積、建築予定戸数、自己用、賃貸用、販売用の区別も付記する
(例) 中高層共同住宅 〇階建 延〇〇〇〇㎡ 〇棟 予定戸数〇〇〇戸 販売用
○ 利用目的の変更がない場合は「現況利用」とし、カッコ書きで利用の現況を記載
(例) 現況利用(工場)

○ 個別法に基づく手続き等が必要な場合はチェックし、(手続状況等)欄に具体的な現在の手続状況を記載
(例) 開発許可協議中、農地転用手続き中等
○ 「その他」をチェックした場合は、右横に具体的な法令の名称を記載

○ 消費税込みの価格を記載
○ 工作物の権利は移転したが対価がない場合は「0」円と記載

○ 借地権・底地の取引に係る届出の場合は、権利割合を記載
○ 権利の移転等の態様が「交換」の場合は、交換先の所在・地番・面積・交換差金等を記載
○ 届出に係る一団の土地が2以上の市町村の区域にまたがる場合は、その旨を記載
○ 不勧告通知書の交付を希望する場合は、その旨及びカッコ書きで必要な理由を記載